

中東戦略環境の構造変化

池田明史

(東洋英和女学院大学学長)

1. 中東における三層のパワーシフト

冷戦終結後の中東の戦略環境は、欧米とりわけ米国の軍事的プレゼンスという「重石」の下に、強権的独裁支配によって統合を維持していた 20 余りのアラブ諸国家と、イラン、トルコ、イスラエルという非アラブ諸国家との利害がそれぞれに切り結ぶところに形成されてきた。しかしそれが、米国のいわゆるリバランシング政策による中東からの後退もしくは撤退と、イラク戦争や「アラブの春」によるアラブ主要国の後退（エジプト、チュニジア etc.）もしくは崩壊（イラク、シリア、リビア、イエメン）という現象とによって、ほぼ地滑りのように流動化し、構造的な変化を引き起こすこととなった。

グローバルに見て中東には、NATO の脆弱化に付け込んでウクライナ正面に台頭するロシアや、アジアにシフトする米国と競合してこれに張り合う中国といった自明の大勢力は存在しない。プレゼンスを下げて行く米国が残す「力の空白」が埋まる展望は立たない。

リージョナルなレベルでは、かつてアラブ世界に覇を競い合った大国の没落が明白となっている。エジプトは辛うじて国家的統合を保っているが、経済的展望が立たず地域的指導力を喪失した。のみならず、治安情勢の慢性的悪化を背景に格段と軍事独裁色を強めた警察国家と化している。シリアの内戦は泥沼化しており、予見しうる将来に再び中央集権国家として再生するのは困難とみられる。イラクもまた同然で、国民国家的統合の回復は覚束ない。これらアラブ雄国の没落で、地域秩序の安定性は構造的に阻害されている。

こうした地域秩序の攪乱は、つまるところアラブ諸国のナショナルな次元での変容に由来する。「アラブの春」やこれに先立つイラク戦争等によって各国の主権国家的枠組みが緩んだ結果、複数の国家で同時に権力的統制が困難となって内戦に突入した。内戦を免れた国でも、経済状況の悪化を背景に社会不安が拡幅し、中央政府は国家機能の維持に汲々とする状況が続いている。唯一の「成功例」とされるチュニジアでも失業率は革命以前より上がって 15%を越え、若年層では 3 人に 1 人が失業者の状態にあるなど、実情は危機的である。

2. 防御規制の相互昂進

アラブ雄国の没落で、中東の力の空白を埋める勢力が自明でなくなった。流動化を強める域内政治において存在感を高めているのは、イラン、サウジアラビア、トルコである。イラクのシーア派中央政府・シリアのアサド政権・イエメンのフーシー派反乱勢力の背後に介在するイランと、イラクのスニ派勢力・シリアの反アサド勢力・イエメンの亡命政権にそれぞれ梃入れしつつあるサウジアラビア、さらに自国内のクルド勢力とシリア、イラクのクルド勢力との切断に腐心するトルコという三つの域内大国の動向が、地域内の基軸となっている。

しかしこれら諸国の動きも、「力の空白」を埋めようとする積極的主体的な政策というよりは、防御規制に突き動かされたものとみるべきである。トルコの懸念はシリア北部にクルド人の聖域が出現してトルコ国内のクルド武装闘争の策源地となることであり、またすでに自治権を強化拡大しつつあるイラク北部のクルド人が独立国家の樹立に動き出した際の自国内への波及にほかならない。1979年のイスラーム革命以来、国際社会との交流を絶たれて孤立してきたイランにとって、欧米によるイラク戦争の結果転がり込んできたイラクのシーア派政権とシリアのアサド政権、レバノンのヒズブッラーとを連結しておくことは、何よりもイラン本体の安全を担保する緩衝帯として捉えられている。しかしその緩衝帯は、サウジアラビアから見れば自身の勢力圏の北辺を脅かす存在であり、自国西部に隣接するイエメン・フーシー派へのイランの「関与」による攪乱と並んで容認することのできない恫喝と認識される。このように、これら三者間の角逐は、いわばセキュリティ・ジレンマに基づいた守勢意識が前景化しているところに特徴がある。

またその背景には、米国の撤退によって「見捨てられる」恐怖を共有するサウジアラビア・イスラエル・トルコの対イラン抑止への渴望と、そのイランと結んで中東への影響力回復を狙うロシアのカムバックによってさらに拡幅される構造になっている。

3. 敵を共有しない「共闘関係」の陥穽

シリア内戦において、アサド政権およびこれを支援するロシアやイランにとって、最大の戦闘目的はアサド政権の保全であって、そのためには政権の支配地域を直接脅かす反アサド勢力が主敵になる。したがって、主攻目標が自陣営に切迫している自由シリア軍やヌスラ戦線などに向かい、イスラーム国（IS）への攻撃が二の次になるのは理の当然となる。しかしそこで、ロシアとイランの利害が完全に一致しているかといえ、そうではない。シリアに隣接するが内戦に不介入の姿勢を示すイスラエルとの関係を巡って、ロシアとイランとは真逆の立場にある。シリア内戦でイランが動員したレバノンの民兵集団ヒズブッ

ラーに対するイスラエルの攻撃について、ロシアは黙認し、イランは反発するという結果になる。

2015年11月のトルコによるロシア空軍機の撃墜事件もまた、同じくISを敵視しているが、それぞれの主敵が異なることから起きた。トルコの主敵は、自国内で最大のテロ集団とされるクルド人武装闘争運動（PKK）であり、シリアでこれと結託しているクルド人勢力である。逆にロシアにとっては、トルコの傀儡としてシリアでISやクルド、そしてアサド政権と闘争しているトルクメン人の勢力こそ叩くべき標的となる。このような利害の衝突を背景として、トルクメンを攻撃していたロシア空軍機をトルコ空軍機が撃墜するという事態に立ち至ったのである。

クルドを巡っては、米英仏とりわけ米国とトルコとの軋轢も見逃せない。米英仏のIS空爆は、地上兵力の投入による空陸連携が実現しないために戦略性を欠いた対症療法的な攻撃に終始せざるを得ない。これを補おうとして内戦当事者である現地「友軍」勢力への訓練指導や兵站支援、武器供与といった支援が重ねられている。なかでもクルド人は米国にとって最も頼りになる地上兵力と看做されているので、彼らに対する支援はどんどん手厚くなっている。しかしそれは、トルコにとっては警戒と不信の種にほかならず、同じNATOの同盟国であるトルコと米英仏との間に利害の衝突があることは疑いえない。

このように見てくると、中東に生じた力の空白を埋める勢力が明確な形で台頭してくる展望は乏しく、国家的統制の緩んだ域内の分断化・断片化の不可逆的な進行とあわせて、中東の混乱は当面收拾されないと見ざるを得ないのである。